

独自基準で国産表示を開始

ミラノ出展も継続、日本発を紹介

日本家具産業振興会
加藤知成 会長



昨年夏の参議院選挙で自民党が勝利し、いわゆる安定政権が実現しました。これは安倍内閣による景気浮揚策とその期待感が大きな要因となったといえますが、昨年暮れの特定秘密保護法案の可決に続き、今春の消費税引き上げ、さらに原発の再稼働など、政権の支持率を左右する要因は多々あり、我々は国民を真に幸福にする政策が果たして取られていくのか、今後も政権のうごきを注視していかなければなりません。

さて、本年の本会の活動について申し上げますと、まず国産家具の表示認定ですが、昨年11月のIFFTインテリアライフスタイルリビングにおいてマークのデザインをお披露目し、その後本会会員に対し認定申請の呼びかけを開始しました。今後

申請者に対する認定作業を行い、今春には第1回目の認定事業者の発表をしたいと考えております。

この事業の目的は日本の家具の素晴らしさを生活者に改めて感じていただくため、“国産品”への信頼をベースとして、家具の安全、安心、そして環境への配慮といった生活者の期待と関心に応える独自の基準をクリアしたものを、本会として国産家具の認定しようというのですが、生活者の認知と関心を高め、需要を喚起するため、更には本会の社会的責任(CSR)を果たすためにも、特に力を注いでいきます。

次に本会が主催する展示会・IFFT(インテリアライフスタイルリビング)ですが、昨年は各家具産地をはじめ、業界の皆様のご出展により、小間数は前回に比べ1.3

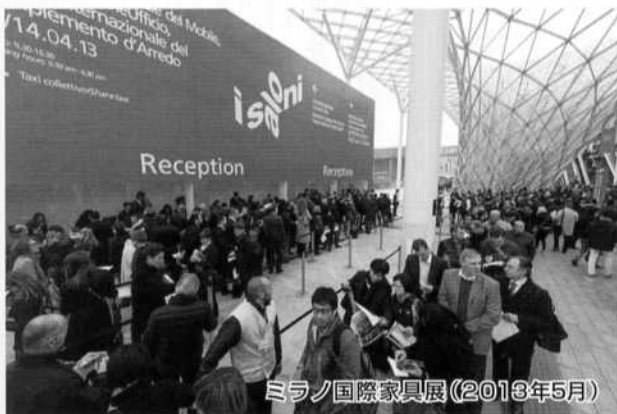
倍という規模となりました。ご来場者も例年に比べて滞在時間が長いと感じた出展者が多く、それだけ見応えがあり、ビジネスに集中できる見本市であったと思われます。今回は先にあげた国産家

具表示の開始にともない、国内来場者はもちろんのこと、海外バイヤーへのアピールも行い、IFFTを輸出につながる見本市とするべく取り組んでいく所存です。

更に輸出促進事業として7年連続でミラノ国際家具見本市への出展を行います。これまで本会のブースに出展していた企業が海外との取り引きのきっかけをつかんで“卒業”し、今度は独自に出展して更に取り引きの拡大に取り組むといった成果が現れるなど、本会の出展が我が国家具の海外進出のステップという役割を果たしていると感じておりますが、ここでも「メイド・イン・ジャパン」(Made in Japan)の家具をアピールし、我が国家具への関心をより高めていきたいと考えております。

以上のほかにも本会では取り組むべき課題はありますが、これらを着実に進めることにより、当業界に対する多方面からのご期待、ご要望にお応えすべく誠心誠意努力してまいりますので、これからも関係各位のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

(一社)日本家具産業振興会
→www.idafij.or.jp



ミラノ国際家具展(2013年5月)